

令和 8 年 9 月定例会提出議案・議決結果

知事提出

【議案】

【令和 8 年 9 月 1 7 日上程】

番号	件名	概要	採決 日	採決 結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)								
					維 新	公 明	自 民	民 主	共 産	大 阪	未 来	摂 津	繋 ぐ
1	令和 8 年度大阪府一般会計補正予算（第 4 号）の件	概要はこちら https://www.pref.osaka.lg.jp/o050010/zaisei/yosan/r8hosei4.html	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	工事請負契約締結の件 （モノレール道整備事業）	大阪モノレール支柱建設工事（松生町工区その 2）請負契約 契約金額 2 0 億 7, 1 3 0 万円 請負者 オリエンタル白石株式会社	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
3	工事請負契約締結の件 （大阪府池田保健所新築工事）	大阪府池田保健所新築工事請負契約 契約金額 1 1 億 8 8 0 万円 請負者 株式会社中道組	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

4	工事請負契約締結の件 (大阪府営住宅建設事業)	(1) 大阪府営晴美台第4住宅第2次高層耐火住宅撤去工事 (第1工区) 請負契約 契約金額 5億5,275万円 請負者 大木建設株式会社 (2) 大阪府営晴美台第4住宅第2次高層耐火住宅撤去工事 (第2工区) 請負契約 契約金額 5億2,646万円 請負者 大木建設株式会社	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	工事請負契約締結の件 (大阪府立支援学校施設整備事業)	(1) 大阪府立豊中市南部地域支援学校(仮称)改修その他工事請負契約 契約金額 18億4,800万円 請負者 大容建設・M a c h i d a 共同企業体 (2) 大阪府立豊中市南部地域支援学校(仮称)改修その他電気設備工事(その2)請負契約 契約金額 8億6,900万円 請負者 三和電気土木工事株式会社 (3) 大阪府立豊中市南部地域支援学校(仮称)改修その他機械設備工事請負契約 契約金額 9億1,630万円 請負者 日比谷総合設備株式会社	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

6	工事請負契約締結の件 (警察施設改修事業)	(1) 大阪府警察本部本庁舎 2 期棟空調用リモートユニット更新工事請負契約 契約金額 11 億 2, 200 万円 請負者 日本電技株式会社 (2) 大阪府警察本部本庁舎泡消火設備改修工事請負契約 契約金額 7 億 9, 200 万円 請負者 株式会社西原衛生工業所	10 月 20 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	--------------------------	--	--------------	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

7	工事請負契約変更の件 (モノレール道整備事業)	(1) 大阪モノレール支柱建設工事（中鴻池町工区）請負契約 (令和5年3月17日議決) 契約金額 変更前 19億9,197万5,700円 変更後 20億7,347万2,500円 請負者 株式会社森組 (2) 大阪モノレール支柱建設工事（荒本西工区その2）請負契約 (令和5年3月17日議決) 契約金額 変更前 23億492万5,700円 変更後 28億1,473万600円 請負者 株式会社森組 (3) 大阪モノレール鴻池新田駅（仮称）駅舎建設工事請負契約 (令和6年3月22日議決) 契約金額 変更前 57億8,437万5,300円 変更後 59億1,425万6,700円 請負者 鉄建・岩田地崎共同企業体 (4) 大阪モノレール鋼軌道桁建設工事（中鴻池町工区）請負契約 (令和6年3月22日議決) 契約金額 変更前 15億4,193万3,800円 変更後 16億1,837万9,400円 請負者 川田工業株式会社 (5) 大阪モノレール門真南駅（仮称）駅舎建設工事請負契約 (令和6年6月14日議決) 契約金額 変更前 86億5,884万9,100円 変更後 95億9,734万8,200円 請負者 株式会社大林組 (6) 大阪モノレール支柱建設工事（西岩田工区その3）請負契約 (令和7年6月17日議決) 契約金額 変更前 27億2,535万2,300円 変更後 28億5,230万8,800円 請負者 岸本・奈良共同企業体	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
---	----------------------------	---	------------	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

8	工事請負契約変更の件 (阪南港阪南2区土砂 受入地整備事業)	阪南港阪南2区仮囲い堤整備工事請負契約 (令和7年12月17日議決) 契約金額 変更前 8億3,050万円 変更後 9億7,067万8,500円 請負者 ヤマト工業株式会社	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	動産買入れの件(災害用 組立式洋式水洗機能付 きトイレ)	災害時に府内の避難所等において使用する災害用組立式洋 式水洗機能付きトイレ 買入れ金額 3億2,571万円 買入れ先 株式会社ミヨシ	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	動産買入れの件(備蓄用 抗インフルエンザウイ ルス薬)	新型インフルエンザ対策に係る備蓄用抗インフルエンザウ イルス薬 (1) タミフルドライシロップ3% 買入れ金額 2億3,534万3,680円 買入れ先 中外製薬株式会社 (2) 行政備蓄用ゾフルーザ錠20mg及び行政備蓄用ラピア クタ点滴静注液バイアル150mg 買入れ金額 9億861万1,990円 買入れ先 塩野義製薬株式会社	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	府有財産賃貸借契約に 係る光熱水費に関する 債権放棄の件	府有財産賃貸借契約に係る光熱水費の債務者に対して、大 阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるも の。 件数 1件 金額 回収不能となった光熱水費 50万9,747円並びに賃料及び当該光熱水費 に係る遅延損害金	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

1 2	府有地の不法占拠に伴う建物収去土地明渡請求、建物退去土地明渡請求、建物退去土地明渡請求、原状回復請求及び返還遅延に係る損害金の支払請求に関する訴えの提起の件	府有地の不法占拠に伴う建物収去土地明渡請求、建物退去土地明渡請求、原状回復請求及び返還遅延に係る損害金の支払い請求について、不法占拠者を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1 3	府警察職員の職務執行に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解の件	府警察職員の職務執行に係る損害賠償請求に関し、損害賠償の額を決定し、民法第695条の規定により和解するため、議決を求めるもの。	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1 4	交通事故に係る求償金請求事件に関する和解の件	平成31年2月13日羽曳野市島泉九丁目10番12号先路上において発生した交通事故に係る求償金請求事件に関し、民事訴訟法第89条第1項の規定により和解するため、議決を求めるもの。	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

15	指定管理者の指定の件 (都市公園)	(1) 箕面公園												
		指定期間	令和9年4月1日から 令和14年3月31日まで											
		指定する団体	メイプルハーツ企業共同体											
		(2) 住之江公園												
		指定期間	令和9年4月1日から 令和14年3月31日まで											
		指定する団体	都市公園住之江公園指定管理共同体											
		(3) 枚岡公園												
		指定期間	令和9年4月1日から 令和14年3月31日まで											
		指定する団体	枚岡公園指定管理グループ											
		(4) 長野公園		10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
		指定期間	令和9年4月1日から 令和14年3月31日まで											
		指定する団体	都市公園長野公園管理共同体											
		(5) 錦織公園												
		指定期間	令和9年4月1日から 令和14年3月31日まで											
		指定する団体	錦織公園指定管理グループ											
		(6) 深北緑地												
		指定期間	令和9年4月1日から 令和14年3月31日まで											
		指定する団体	深北緑地パートナーズ											

16	公立大学法人大阪の定款の一部を変更する件	大阪公立大学工業高等専門学校の大阪公立大学中百舌鳥キャンパスへの移転に伴い、同学校の所在地を変更すること及び不要財産を府に納付することから、公立大学法人大阪の定款を変更することについて、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により議決を求めるもの。	10月 20日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
17	公立大学法人大阪に係る出資等に係る不要財産の納付について認可する件	公立大学法人大阪の出資等に係る不要財産の府への納付を認可することについて、地方独立行政法人法第42条の2第5項の規定により議決を求めるもの。	10月 20日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
18	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に係る第3期中期目標を定める件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所が今後5年間に おいて達成すべき業務運営等に関する目標を定めるため、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により議決を求めるもの。	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
19	地方独立行政法人大阪産業技術研究所に係る第3期中期目標を定める件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が今後5年間に おいて達成すべき業務運営等に関する目標を定めるため、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により議決を求めるもの。	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
20	特定事業契約変更の件 (大阪府営久宝寺緑地 プール再整備・管理運営 事業)	大阪府営久宝寺緑地プール再整備・管理運営事業契約 (令和6年12月16日議決) 契約金額 変更前 52億5,516万5,435円 変更後 53億1,249万7,435円 契約の相手方 株式会社久宝寺緑地パートナーズ	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

21	特定事業契約変更の件 (大阪府営豊中新千里北第2期住宅民活プロジェクト特定事業)	大阪府営豊中新千里北第2期住宅民活プロジェクト特定事業契約 (令和4年3月24日議決) 契約金額 38億5,270万円に物価変動率により調整した増減額を加算した額及び契約に基づく入居者移転支援実費を加算した額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額 契約の相手方 変更前 東レ建設株式会社 関電不動産開発株式会社 中林建設株式会社 大勝建設株式会社 パナソニックホームズ株式会社 社会福祉法人みなと寮 株式会社 NIPPO 東京建物株式会社 株式会社アール・アイ・エー 変更後 東レ建設株式会社 関電不動産開発株式会社 中林建設株式会社 大勝建設株式会社 パナソニックホームズ株式会社 社会福祉法人みなと寮 株式会社 NIPPO 東京建物株式会社 株式会社アール・アイ・エー 三菱地所レジデンス株式会社	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----	---	---	------------	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

2 2	大阪府道路公社の定款変更について認可の申請をする件	大阪府道路公社が管理する府道八尾茨木線（鳥飼仁和寺大橋有料道路）の料金徴収期間の満了に伴い、同公社の定款変更の認可を国土交通大臣に申請をすることについて、地方道路公社法第5条第6項の規定により議会の議決を求めるもの。	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 3	非常勤職員の災害補償に関する条例一部改正の件	葬祭補償の額について、通常葬祭に要する費用を考慮して規則で定める金額とする等の改正を行う。 施行日：公布の日	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 4	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例一部改正の件	国家公務員について、職員が被害者参加人として裁判所等に出頭する場合に特別休暇を与えることができることとされたことを踏まえ、条例において同趣旨の改正を行う。 施行日：公布の日	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 5	大阪府地方税法第三十七条の二第一項第四号に掲げる寄附金を定める条例一部改正の件	個人府民税の税額控除を受けることができる地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金の対象となる法人を追加する。 施行日：公布の日	1 0 月 2 0 日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

26	大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等一部改正の件	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（省令）等の改正により、児童福祉施設の設置者等が児童等対象業務従事者に係る犯罪事実確認等の児童対象性暴力等の防止等のための措置を講じなければならないこととされたことに伴い、条例において同趣旨の改正を行う。 施行日：令和8年12月25日 〔関係条例〕 ・大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例 ・大阪府指定障害児通所支援事業者の指定並びに指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 ・大阪府指定障害児入所施設の指定並びに指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 ・大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----	-------------------------------------	--	------------	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

27	大阪府子ども家庭センター設置条例一部改正の件	1 児童福祉法施行令等の改正に伴い、箕面子ども家庭センター及び吹田子ども家庭センターの所管区域を変更するとともに、吹田子ども家庭センターの移転により、位置を改正する。 ・大阪府箕面子ども家庭センター 〔改正前〕 所管区域 池田市、箕面市、豊能郡 〔改正後〕 所管区域 池田市、吹田市、箕面市、豊能郡 ・大阪府吹田子ども家庭センター 〔改正前〕 位 置 吹田市出口町 所管区域 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、三島郡 〔改正後〕 位 置 茨木市大住町 所管区域 高槻市、茨木市、摂津市、三島郡 2 より府民にとって分かりやすいものとなるよう名称の変更を行う。 〔改正前〕 ・大阪府箕面子ども家庭センター ・大阪府吹田子ども家庭センター ・大阪府東大阪子ども家庭センター ・大阪府富田林子ども家庭センター ・大阪府貝塚子ども家庭センター 〔改正後〕 ・大阪府豊能子ども家庭センター ・大阪府三島子ども家庭センター ・大阪府中河内子ども家庭センター ・大阪府南河内子ども家庭センター ・大阪府泉州子ども家庭センター 施行日：令和9年4月1日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----	------------------------	---	------------	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

28	大阪府中小企業融資に関する損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例一部改正の件	産業競争力強化法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：公布の日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	大阪府景観条例一部改正の件	景観法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：規則で定める日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	大阪府建築基準法施行条例一部改正の件	建築基準法の改正により、都市計画において定められた特定業務施設等誘導地区内の建築物の容積率及び建築面積の最低限度について、特定行政庁が許可した建築物については当該最低限度以上としないことができることとされたこと等に伴い、当該許可に係る手数料を新たに設定する等の改正を行う。 ・建築物の容積率及び建築面積を最低限度以上としない許可を受けようとする者 160,000円 等 施行日：規則で定める日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
31	大阪府公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例一部改正の件	ストーカー行為等の規制等に関する法律の改正を踏まえ、位置情報無承諾取得等の行為について、承諾なく特定の者が所持する紛失防止タグ等に係る位置情報を取得する行為及び紛失防止タグ等を取り付け、又は紛失防止タグ等が取り付けられた物を交付する行為を反復して行うものについても禁止の対象に含める。 施行日：令和8年12月1日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	大阪府引揚者住宅使用料条例廃止の件	令和8年3月31日をもって全ての入居者が退去し、引揚者住宅としての役割を終えたため、本条例を廃止する。 施行日：公布の日	10月 20日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

33	大阪府監査委員の選任について同意を求める件	監査委員中務裕之氏の任期が令和8年9月30日に満了となるので、同氏を再任することについて、地方自治法第196条第1項の規定により同意を求めるもの。	9月 17日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	大阪府公安委員会委員の任命について同意を求める件	公安委員会委員川合昌幸氏の任期が令和8年10月20日に満了となるので、同氏を再任することについて、警察法第39条第1項の規定により同意を求めるもの。	10月 20日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	大阪府土地利用審査会委員の任命について同意を求める件	土地利用審査会委員中谷清氏の後任者として谷口敏信氏を任命することについて、国土利用計画法（昭和49年法律第92号）第39条第4項の規定により同意を求めるもの。	10月 20日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【令和8年9月25日上程】

番号	件名	概要	採決 日	採決 結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)								
					維 新	公 明	自 民	民 主	共 産	大 阪	未 来	摂 津	繋 ぐ
36	行政文書の非公開決定等に係る損害賠償等請求事件の上告及び上告受理の申立ての件	行政文書の非公開決定等を行うにあたり、慎重に検討判断すべき職務上の注意義務を怠ったとする損害賠償等請求事件の判決を不服として、上告及び上告受理の申立てを行うもの。	9月 25日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	×	○

【報告】

【令和8年9月17日上程】

番号	件名	概要	採決日	採決結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)								
					維新	公明	自民	民主	共産	大阪	未来	摂津	鵜飼
(報告) 1	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起の専決処分の件	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 3件 専決日 令和8年8月25日		議決不要									
2	工事請負契約変更の専決処分の件（阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策工事その5請負契約（令和7年10月20日議決） 専決日 令和8年8月24日		議決不要									
3	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告の件	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況について、同法第243条の3第2項の規定により報告するもの。		議決不要									
4	出資法人等の事業の実施状況、経営状況等の評価結果等報告の件	出資法人等の経営評価報告に対する審査・評価・助言等について、大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の規定により報告するもの。		議決不要									

5	地方独立行政法人大阪府立病院機構の業務実績に関する評価結果の報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和7事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要									
6	地方独立行政法人大阪府立病院機構の第4期中期目標に係る業務実績に関する評価結果の報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の第4期中期目標に係る業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要									
7	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和7事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要									
8	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の第2期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の第2期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要									
9	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の令和7事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要									

1 0	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の第2期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の第2期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要										
1 1	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の令和7事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決 不要										
1 2	教育行政に係る点検及び評価結果報告の件	令和7年度における第2次大阪府教育振興基本計画の進捗状況に関する点検及び評価の結果並びに教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価の結果について、大阪府教育行政基本条例第6条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により報告するもの。		議決 不要										
1 3	令和7年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告の件	令和7年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策について、大阪府環境基本条例第9条第1項の規定により報告するもの。		議決 不要										

【令和8年10月20日上程】

番号	件名	概要	採決 日	採決 結果	各会派の態度 (○は賛成、×は反対)									
					維 新	公 明	自 民	民 主	共 産	大 阪	未 来	摂 津	繁 ぐ	
1 4	令和 7 年度内部統制に関する評価結果報告の件	地方自治法の規定に基づき、令和 7 年度における内部統制に関する評価の結果について、監査委員の意見を付けて報告するもの。		議決 不要										
1 5	令和 7 年度大阪府一般会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 7 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
1 6	令和 7 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 7 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
1 7	令和 7 年度就農支援資金等特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 7 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
1 8	令和 7 年度大阪府営住宅事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 7 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
1 9	令和 7 年度港湾整備事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和 7 年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										

20	令和7年度関西国際空港関連事業特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
21	令和7年度不動産調達特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
22	令和7年度市町村施設整備資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
23	令和7年度公債管理特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
24	令和7年度地方消費税清算特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
25	令和7年度母子父子寡婦福祉資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
26	令和7年度国民健康保険特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										

27	令和7年度中小企業振興資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
28	令和7年度沿岸漁業改善資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
29	令和7年度林業改善資金特別会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
30	令和7年度大阪府中央卸売市場事業会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
31	令和7年度大阪府流域下水道事業会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
32	令和7年度大阪府まちづくり促進事業会計決算報告の件	地方自治法及び地方公営企業法の規定に基づき、令和7年度大阪府一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、監査委員の意見を付けて報告し、認定に付するもの。		継続 審査										
33	令和7年度用品調達基金運用状況報告の件	地方自治法の規定に基づき、令和7年度の基金の運用状況について報告するもの。		議決 不要										

34	令和7年度小口支払基金運用状況報告の件	地方自治法の規定に基づき、令和7年度の基金の運用状況について報告するもの。		議決 不要										
35	令和7年度決算に基づく健全化判断比率報告の件	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和7年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率を報告するもの。		議決 不要										
36	令和7年度決算に基づく資金不足比率報告の件	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和7年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率を報告するもの。		議決 不要										
37	副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況に関する報告の件	副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況について、大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例第7条第2項の規定により報告するもの。		議決 不要										

本表は、会派の態度を記載したものです。

会派の名称

(維新)・・・大阪維新の会大阪府議会議員団	(公明)・・・公明党大阪府議会議員団	(自民)・・・自由民主党大阪府議会議員団
(民主)・・・民主ネット大阪府議会議員団	(共産)・・・日本共産党大阪府議会議員団	(大阪)・・・政策会派 大大阪の和
(未来)・・・おおさか未来プロジェクト	(摂津)・・・せっつ府民の会	(繋ぐ)・・・大阪つなぐ会